

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第47期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 慎太郎
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【電話番号】	0798(35)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 原田 康弘
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【電話番号】	0798(35)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 原田 康弘
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社東日本本部 (東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市中央区道修町四丁目4番10号 KDX小林道修町ビル) 日本管財株式会社九州支店 (福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	66,388,224	71,392,197	72,522,796	73,428,979	74,228,739
経常利益 (千円)	5,787,537	3,725,778	3,740,581	3,735,821	4,248,030
当期純利益 (千円)	2,157,348	1,203,564	1,738,759	1,685,887	2,172,235
包括利益 (千円)	—	—	—	1,938,759	2,437,876
純資産額 (千円)	26,354,853	27,316,754	24,008,138	24,780,482	26,356,510
総資産額 (千円)	36,467,758	39,341,457	36,710,945	37,233,600	39,804,472
1 株当たり純資産額 (円)	1,229.13	1,245.32	1,296.72	1,372.26	1,456.44
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	104.91	58.53	94.21	99.14	128.17
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.31	65.09	60.97	62.26	62.22
自己資本利益率 (%)	8.65	4.73	7.25	7.40	9.06
株価収益率 (倍)	28.17	21.27	16.04	14.50	11.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,473,951	2,220,202	3,523,553	3,030,492	4,093,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,776,960	1,377,804	532,741	81,149	1,128,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,218	694,542	5,599,199	1,426,997	1,263,561
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,264,301	11,502,515	9,959,610	11,481,956	13,182,900
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	7,693 [2,307]	7,874 [2,442]	8,135 [2,475]	8,110 [2,518]	8,167 [2,618]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	46,396,130	49,387,336	48,216,012	48,728,562	49,359,275
経常利益 (千円)	3,718,578	2,331,665	2,180,510	2,695,592	2,582,859
当期純利益 (千円)	1,337,010	566,341	1,191,730	1,674,610	1,583,987
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
純資産額 (千円)	17,389,840	17,103,911	13,327,207	14,116,770	15,103,378
総資産額 (千円)	24,470,499	24,067,199	23,184,864	23,599,744	24,424,851
1株当たり純資産額 (円)	845.67	831.81	772.08	835.71	888.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	50.00 (16.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.02	27.54	64.57	98.47	93.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.06	71.07	57.48	59.82	61.84
自己資本利益率 (%)	7.45	3.28	7.83	12.20	10.84
株価収益率 (倍)	45.45	45.21	23.40	14.60	16.00
配当性向 (%)	49.22	116.19	49.56	50.78	42.80
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	3,412 [1,599]	3,402 [1,688]	3,682 [1,725]	3,751 [1,710]	3,751 [1,762]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成23期3月期の1株当たり配当額50円には、会社設立45周年の記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
昭和47年 8 月	電気、機械設備の補修工事業務を分離し、子会社の(株)日本管財サービス(現 (株)エヌ・ケイ・エス)を設立する。
昭和51年 8 月	大阪府を中心とした近畿圏の営業基盤強化のため、大阪支店(現 大阪本部)を設置する。
昭和53年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障(株)(現 セコム(株))と締結し、子会社の(株)スリーエスを設立する。
昭和55年 1 月	九州地区進出のため、九州支社(現 九州支店)を設置する。
昭和56年12月	首都圏進出のため、東京支店(現 東日本本部)を設置する。
昭和59年10月	中京地区進出のため、名古屋支店を設置する。
平成元年 2 月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
平成 4 年12月	北海道地区進出のため、札幌支店(現 北海道支店)を設置する。
平成 5 年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達の多様化を図る。
平成 8 年 1 月	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号に新本社社屋を建設し移転する。
平成 8 年 8 月	建物の資産価値を高めるための生涯管理システム「BEST」を商品化する。
平成12年 4 月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
平成12年 5 月	上越市のPFI事業受託により、(株)熊谷組と共同出資にて(株)上越シビックサービスを設立する。
平成12年 7 月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務(プロパティマネジメント)」で取得する。
平成13年 3 月	大阪証券取引所の指定により市場第一部に株式を上場する。
平成13年12月	山口県宇部市において不動産証券化に伴う実行保証契約業務を受託する。
平成14年 2 月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
平成14年 7 月	三菱自動車グループの日本国内におけるプロパティマネジメント業務を受託し、関連施設の総合管理業務を実施する。
平成14年 8 月	三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))等との共同出資により、プロパティマネジメント会社の(株)日本プロパティ・ソリューションズを設立する。
平成17年 5 月	環境エンジニアリング事業を分社化するため、(株)日本管財環境サービスを設立する。
平成18年 9 月	ライオン(株)よりライオンビルメンテナンス(株)(現 (株)管財ファシリティ)を買収する。
平成19年 1 月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント(株)を設立する。
平成20年11月	(株)資生堂より資生堂開発(株)(現 NSコーポレーション(株))の株式を譲り受け連結子会社とする。
平成23年 8 月	ISO14001認証を「ビル総合管理及びビル総合管理に関わる支援業務」で取得する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社、関連会社23社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

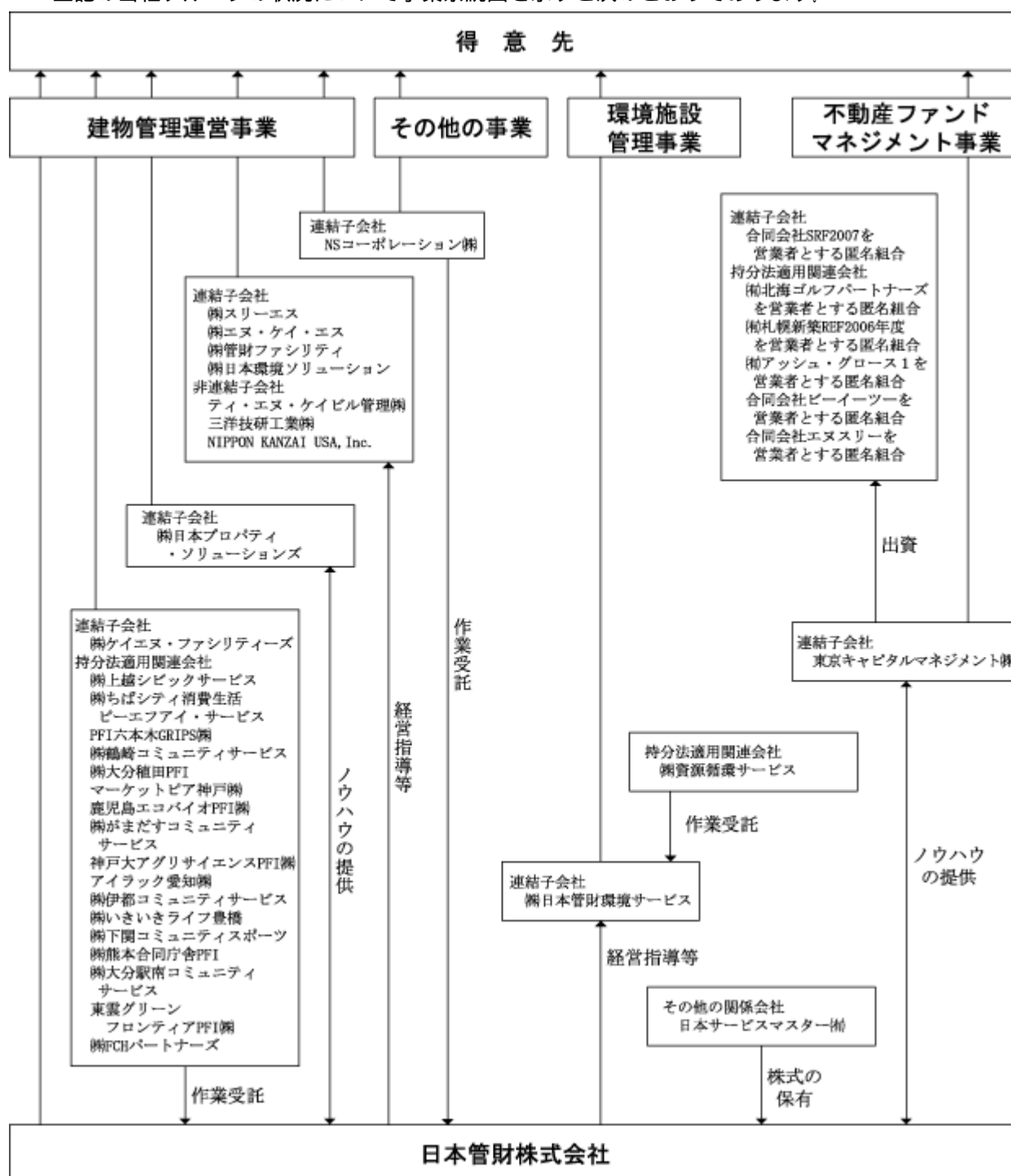
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティ NSコーポレーション(株)
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物管理業務	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画・運営、印刷、デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

(注) (株)ケイエヌ・ファシリティーズは、平成24年4月1日付けで、(株)管財ファシリティと合併いたしました。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱スリーエス (注2、5)	兵庫県 西宮市	50,000	建物管理 運営事業	90.0	2	2	—	経営指導料等 の収受	事務所賃貸
㈱日本環境 ソリューション	東京都 千代田区	10,000	建物管理 運営事業	100.0	2	3	—	経営指導等	—
㈱エヌ・ケイ・エス (注2)	兵庫県 西宮市	10,000	建物管理 運営事業	100.0	3	2	—	作業委託	—
㈱日本プロパティ・ ソリューションズ(注2)	東京都 中央区	400,000	建物管理 運営事業	52.0 [5.0]	2	1	—	ノウハウの 提供	—
㈱日本管財環境サービス (注2)	兵庫県 西宮市	300,000	環境施設 管理事業	100.0	—	—	—	経営指導等	—
㈱ケイエヌ・ ファシリティーズ	東京都 千代田区	100,000	建物管理 運営事業	100.0	1	3	—	作業受託	—
㈱管財ファシリティ	東京都 千代田区	40,000	建物管理 運営事業	100.0	1	4	短期貸付金 60,000千円	経営指導等	—
東京キャピタル マネジメント㈱	東京都 港区	100,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0	3	3	短期貸付金 616,173千円	ノウハウの 提供	—
NSコーポレーション㈱	東京都 港区	50,000	建物管理運営 事業及びその 他の事業	90.0	3	1	—	作業受託	—
合同会社SRF2007 を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	757,584	不動産ファン ドマネジメン ト事業	37.0 [37.0]	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
4 ㈱ケイエヌ・ファシリティーズは、平成24年4月1日付けで、㈱管財ファシリティと合併いたしました。
5 ㈱スリーエスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,556,573千円
	(2) 経常利益	1,069,449千円
	(3) 当期純利益	590,581千円
	(4) 純資産額	7,246,975千円
	(5) 総資産額	8,172,525千円

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)上越シビックサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	40.0	2	1	長期貸付金 63,600千円	作業受託	—
(株)ちばシティ消費生活 ピーエフアイ・サービス	千葉県 中央区	15,000	建物管理 運営事業	33.3	1	1	長期貸付金 60,000千円	作業受託	—
P F I 六本木 G R I P S (株)	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	20.0	—	1	短期貸付金 7,610千円 長期貸付金 50,040千円	作業受託	—
(株)鶴崎コミュニティ サービス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	長期貸付金 15,900千円	作業受託	—
(株)大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	長期貸付金 16,200千円	作業受託	—
マーケットピア神戸(株)	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	短期貸付金 2,082千円 長期貸付金 61,618千円	作業受託	—
鹿児島エコバイオ P F I (株)(注3)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	15.0	—	1	短期貸付金 1,401千円 長期貸付金 9,127千円	作業受託	—
(有)北海ゴルフパートナ ーズを営業者とする匿名組 合(注2)	東京都 千代田区	71,755	不動産ファ ンドマネジ メント事業	47.8 [47.8]	—	—	—	—	—
(株)がまだすコミュニティ サービス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	短期貸付金 283千円 長期貸付金 4,830千円	作業受託	—
神戸大アグリサイエンス P F I (株)	大阪市 西区	10,000	建物管理 運営事業	35.0	—	1	—	作業受託	—
アイラック愛知(株)	名古屋 市中区	20,000	建物管理 運営事業	33.0	—	1	短期貸付金 8,843千円 長期貸付金 196,810千円	作業受託	—
(株)伊都コミュニティ サービス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	—	作業受託	—
(有)札幌新築 R E F 2 0 0 6 年度を営業者とする匿 名組合(注2)	東京都 千代田区	585,844	不動産ファ ンドマネジ メント事業	33.3 [33.3]	—	—	—	—	—
(有)アッシュ・グロース 1 を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	911,605	不動産ファ ンドマネジ メント事業	40.5 [40.5]	—	—	—	—	—
(株)いきいきライフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	31.0	—	1	—	作業受託	—
合同会社ビーイーターを 営業者とする匿名組合(注 2)	さいたま 市大宮区	0	不動産ファ ンドマネジ メント事業	49.0 [49.0]	—	—	—	—	—
(株)下関コミュニティ スポーツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	短期貸付金 915千円 長期貸付金 8,618千円	作業受託	—
(株)熊本合同庁舎 P F I	熊本県 熊本市	20,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	—	作業受託	—
(株)資源循環サービス	鹿児島県 薩摩川内市	100,000	環境施設 管理事業	25.0 [25.0]	—	—	—	作業受託	—
(株)大分駅南コミュニティ サービス	大分県 大分市	20,000	建物管理 運営事業	27.0	2	—	長期貸付金 14,750千円	作業受託	—
東雲グリーン フロンティア P F I (株)	東京都 港区	70,000	建物管理 運営事業	31.0	—	1	—	作業受託	—
合同会社エヌスリーを 営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	124,024	不動産ファ ンドマネジ メント事業	24.0 [24.0]	—	—	—	—	—
(株)F C H パートナース	福岡市 中央区	80,000	建物管理 運営事業	39.0	2	—	—	作業受託	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。

- 3 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービス マスター(有)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理 店	(被所有) 直接 30.3	1	—	—	損害保険料の 支払い	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	6,863 (2,592)
環境施設管理事業	1,045 (17)
不動産ファンドマネジメント事業	18 (—)
その他の事業	35 (—)
全社(共通)	206 (9)
合計	8,167 (2,618)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,751 (1,762)	50.9	6.0	3,297,764

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	3,545 (1,753)
環境施設管理事業	— (—)
不動産ファンドマネジメント事業	— (—)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	206 (9)
合計	3,751 (1,762)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給不足等の影響から徐々に立ち直りの兆しを見せていたものの、為替・株価の変動や欧州の政府債務危機等による景気の下振れ懸念、さらにはタイで発生した洪水被害も相まって、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小による影響に加え、オフィスや商業ビルの空室率の改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、新規案件受託の厳しさに加え、不動産ファンドにおける資産の売却収入が前連結会計年度に比べ大幅に減少したものの、工事関連業務の受注増加により、742億28百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、前述の資産売却に係る費用も減少したことにより、営業利益39億45百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益42億48百万円（前年同期比13.7%増）、当期純利益21億72百万円（前年同期比28.8%増）と前年同期を上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件の受託が厳しい状況で推移したものの、工事関連業務の受注増加により、当連結会計年度の売上高は647億2百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、管理の徹底を図り、セグメント利益は63億13百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当連結会計年度の売上高は70億80百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあるものの、新規受注物件の立ち上げ費用の抑制に努め、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト管理を徹底してまいりました結果、セグメント利益は6億18百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、資産売却に伴う収益が大幅に減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億17百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は減少したものの、不動産市況低迷の影響により、当社グループが出資している事業目的匿名組合の一部において、持分相当額の範囲内で評価損の計上をいたしました。経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は62百万円（前年同期比1億64百万円増）となりました。

その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、臨時のイベント業務の受注により、当連結会計年度の売上高は19億28百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比41百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ17億円（14.8%増）増加し、残高は131億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は40億93百万円であり、前連結会計年度に比べ10億62百万円増加いたしました。

その主なものは、税金等調整前当期純利益が増加（前年同期比8億81百万円増）したことに加え、仕入債務の増加（前年同期比11億30百万円増）や法人税等の支払額の減少（前年同期比6億75百万円減）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は11億28百万円であり、前連結会計年度に比べ10億47百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、固定資産の取得による支出（前年同期比9億58百万円増）や投資有価証券の取得による支出（前年同期比2億52百万円増）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用いたしました資金は12億63百万円であり、前連結会計年度と比べ1億63百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、自己株式の取得による支出（前年同期比5億80百万円減）や配当金の支払額（前年同期比3億65百万円増）等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(300,584) 26,963,353	(99.4) 105.9
環境施設管理事業	(88,372) 1,239,284	(92.9) 87.3
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 33,850	(—) 102.6
その他の事業	(143,648) 1,501,797	(76.9) 100.6
合計	(532,604) 29,738,284	(91.1) 104.7

- (注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。
2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。
3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	64,702,686	101.5
環境施設管理事業	7,080,609	103.7
不動産ファンドマネジメント事業	517,150	44.8
その他の事業	1,928,294	113.5
合計	74,228,739	101.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明感なまま推移し、不動産関連サービス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、品質・環境で認証を取得したISOのマネジメントシステムを活かし、顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成24年6月28日)において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は1億93百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5) 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社 (当社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	平成3年8月1日
株式会社スリーエス (連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	昭和53年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する下記の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループ全体での売上高は、前連結会計年度に比べ1.1%増の742億28百万円となりました。

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

売上原価

売上原価につきましては、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めたほか、不動産ファンドにおける資産売却に係る費用も前連結会計年度に比べ減少したことにより、原価率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少し81.3%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度とほぼ同水準(16百万円減)の99億62百万円となりました。主な要因としましては、人件費の増加や旅費交通費及び通信費の増加等の増加要因に対し、貸倒引当金繰入額の減少やのれん償却額の減少等の減少要因によるものであります。

営業外損益

営業外収益につきましては、その他の増加により、前連結会計年度に比べ76百万円増加し4億21百万円となりました。

営業外費用につきましては、投資有価証券売却損の発生がなかったため、前連結会計年度に比べ21百万円減少し1億18百万円となりました。

特別損益

特別利益につきましては、当連結会計年度の計上はありません。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損の減少や貸倒引当金繰入額と資産除去債務会計基準適用に伴う影響額の発生がなかったため、前連結会計年度に比べ3億69百万円減少し83百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の合計は、前連結会計年度に比べ3億74百万円増加し、18億95百万円となりました。増加の主な要因は、課税所得が増加したことに伴い税額が増加したことや法人税等の税率の変更による繰延税金資産の取崩しによるものであります。

上記の結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度より0.8ポイント減少し45.5%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億70百万円（6.9%増）増加し398億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億49百万円（9.9%増）増加し260億15百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円（1.6%増）増加し137億88百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の回収が順調であったことによる現金及び預金の増加（前年同期比16億95百万円増）や売上高の伸長による売掛金の増加（前年同期比6億57百万円増）によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9億94百万円（8.0%増）増加し134億47百万円となりました。

増加の主な要因は、買掛金（前年同期比9億75百万円増）や未払法人税等（前年同期比4億78百万円増）の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円（6.4%増）増加し263億56百万円となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前年同期比12億53百万円増）等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.3%と比べ0.1ポイント低下し62.2%となりました。

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

取り組みとして、現契約先への仕様の見直しを積極的に提案するとともに、原価の抑制に努力を重ねておりますが、新築・既存物件の新規受託は、他社との競合やコスト見直しにより価格面での厳しさがあります。

このような状況のもと、従来のビルメンテナンス周辺業務の拡大とともに、これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、プロパティマネジメント業務といった不動産関連事業の強化や不動産流動化に伴うアセットマネジメント業務といった金融関連事業への参加、P F I 事業への参画につきましても積極的に推し進めております。

不動産の流動化関連業務やP F I 事業からのビルメンテナンス業務につきましては、現段階において他社との競合も少なく、当社グループが理想とするサービスの提供と適正な利益の獲得に向けての新たな市場の創造であると考えております。

しかしながら、不動産流動化関連業務においては匿名組合への出資、P F I 事業ではS P C (特別目的会社)への出資や劣後融資の実施といったような、資金の中長期的な提供が必要となってまいります。更に、地方自治体の指定管理者制度導入に伴い、従来の施設の維持管理から施設そのものを運営し管理を行うといった広範囲での業務受託が必要となってきております。

このような状況に対応するため、社内に「投資委員会」と「運営リスク検討委員会」を設置し、事業に与える影響や将来起こりうるリスク等の分析を行うとともに、投資及び運営に関して当社グループ内で一定の基準を設け、案件ごとに資金拠出や業務受託の是非を判断するための審査を実施いたしております。

また、当社グループは、顧客との共存共栄精神のもと、顧客のニーズに的確に応え良質なサービス提供を継続的に行うことを基本方針として、財団法人日本品質保証機構(JQA)からISO9001を認証取得し、品質向上にも努力をいたしております。

今後も顧客の信頼を得て、顧客満足度と業績の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大並びに品質向上を目的として実施いたしました。

建物管理運営事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、事業目的の設備や営業拠点の新設、移転及び拡充を中心に2億9百万円の設備投資を実施いたしました。

環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業におきましては、重要な設備投資はありません。

全社(共通)におきましては、研修施設の取得を中心に7億57百万円の設備投資を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資の総額は10億8百万円となりました。なお、所要資金は、全額自己資金によっております。また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (兵庫県西宮市)	全社(共通)・ 建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,105,124	8,913	351,202 (1,862.42)	99,118	149,586	1,713,943	1,223 (858)
大阪本部 (大阪市中心区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	11,319	—	— (—)	26,163	1,950	39,433	513 (291)
九州支店 (福岡市中心区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	15,505	2	9,690 (53.18)	16,412	2,690	44,300	269 (204)
東京本部 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	77,377	154	33,094 (75.26)	6,908	16,884	134,418	1,089 (239)
名古屋支店 (名古屋市中心区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,566	—	— (—)	76,554	3,004	81,125	184 (26)
北海道支店 (札幌市中心区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	3,967	0	— (—)	—	35	4,003	127 (24)
神戸支店 (神戸市中心区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	10,505	—	— (—)	—	4,859	15,364	258 (107)
横浜支店 (横浜市中心区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	7,627	—	— (—)	—	162	7,789	86 (50)
研修所 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	社員研修施設	345,695	—	156,291 (2,094.00)	—	6,072	508,060	2 (—)
その他の設備 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	土地	—	—	8,030 (987.00)	—	—	8,030	— (—)
研修所 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	社員研修施設	194,103	—	438,218 (8,958.89)	—	—	632,321	— (—)
その他の設備 (兵庫県西宮市)	全社(共通)	土地	—	—	608,299 (1,691.17)	—	—	608,298	— (—)
合計	—	—	1,772,790	9,069	1,604,824 (15,721.92)	225,157	185,246	3,797,088	3,751 (1,799)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 本社には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14,847千円(169.31㎡)、建物及び構築物24,594千円を含んでおります。
- 3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 スリーエス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	16,709	2,551	— (—)	—	14,925	34,185	27 (—)
	近畿事業本部他	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	35,983	—	32,087 (553.70)	—	15,328	83,399	2,245 (452)
株式会社 日本環境ソ リューション	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,381	—	56,400 (205.52)	10,396	129	68,306	3 (—)
株式会社 エヌ・ケイ・ エス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	9,466	814	— (—)	2,269	2,030	14,580	719 (243)
株式会社 日本プロパ ティ・ソ リューション ズ	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	16,310	—	— (—)	—	13,193	29,502	99 (—)
株式会社 日本管財環境 サービス	本社 (兵庫県西宮市)	環境施設 管理事業	営業・ 管理業務	40,937	322	— (—)	14,864	10,956	67,079	1,045 (16)
株式会社 ケイエヌ・ ファシリ ティーズ	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	286	3,533	— (—)	338,988	653	343,460	45 (40)
株式会社 管財ファシリ ティ	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	18,850	—	— (—)	—	3,349	22,199	109 (108)
東京キャピ タルマネジ メント株式 会社	本社 (東京都港区)	不動産ファ ンドマネジ メント事業	営業・ 管理業務	22,687	—	— (—)	—	948	23,636	18 (—)
N S コー ポ レー ション 株式 会社	本社 (東京都港区)	建物管理運 営事業 及びその 他の 事業	営業・ 管理業務	9,806	—	— (—)	4,114	1,868	15,788	106 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)ケイエヌ・ファシリティーズは、平成24年4月1日付けで、(株)管財ファシリティと合併いたしました。

3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月31日 (注)	—	20,590,153	1,194,600	3,000,000	1,194,600	498,800

(注) 資本金の増加及び資本準備金の減少は、平成16年12月31日付で資本準備金の一部を資本金に組入れたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	28	20	213	65	—	7,621	7,947	—
所有株式数 (単元)	—	17,147	640	88,485	8,212	—	91,055	205,539	36,253
所有株式数 の割合(%)	—	8.34	0.31	43.05	4.00	—	44.30	100.00	—

(注) 1 自己株式3,375,559株は「個人その他」に33,755単元及び「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32単元及び36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,950	9.47
福田 慎太郎	東京都渋谷区	1,029	5.00
福田 武	兵庫県芦屋市	1,025	4.98
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	412	2.00
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	360	1.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	237	1.15
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	226	1.10
計	—	11,266	54.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,375千株(16.39%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,375,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,178,400	171,784	—
単元未満株式	普通株式 36,253	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	171,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が59株含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町 9 番16号	3,375,500	—	3,375,500	16.39
計	—	3,375,500	—	3,375,500	16.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入しております。当該制度では、当社が「日本管財社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。また、当該信託は、その保有する当社株式に係る議決権を、当社持株会の議決権行使割合に応じて行使いたします。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

373,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託の終了時の当社持株会の会員、信託期間中に当社持株会の会員であり当社若しくは当社のグループ会社からの定年退職又は会員が所属する会社(当社グループ会社)の業務命令による当社若しくは当社グループ会社以外への転籍を理由として当社持株会を退会したものが受益者となりえるものとしております。ただし、退会後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかったものは、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者となりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年3月22日)での決議状況 (取得期間平成24年3月22日～平成24年3月22日)	1,083	1,632
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,083	1,632
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,587	8,013
当期間における取得自己株式	288	421

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	513	728	43	60
保有自己株式数	3,375,559	—	3,375,804	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

今後につきましても、業容拡大のもと収益性を高め、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円とし、平成23年12月に実施いたしました1株につき20円の間配当と合わせて40円としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月2日 取締役会決議	344,414	20.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	344,291	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,730	3,150	1,883	1,540	1,560
最低(円)	2,510	1,111	1,180	1,203	1,301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,499	1,467	1,414	1,485	1,510	1,560
最低(円)	1,400	1,390	1,365	1,396	1,450	1,479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	福 田 武	昭和15年 9 月 6 日生	昭和40年10月 昭和47年 8 月 昭和53年12月 平成14年 4 月 平成20年 4 月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス(現 株 式会社エヌ・ケイ・エス)設立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取 締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,025,354
代表取締役 社長	-	福 田 慎太郎	昭和40年 6 月29日生	平成10年 3 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成14年 8 月 平成14年10月 平成17年 6 月 平成18年10月 平成20年 4 月	当社入社 情報統括責任者 当社取締役情報統括責任者 当社常務取締役企画担当 株式会社日本プロパティ・ソ リューションズ代表取締役社長 当社専務取締役総合企画室担当兼 情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソ リューションズ取締役会長 日本サービスマスター有限会社取 締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,029,551
専務取締役	管理統轄 本部長	安 田 守	昭和30年 6 月18日生	昭和56年 4 月 平成16年 6 月 平成19年 2 月 平成22年 5 月 平成23年 6 月 平成23年10月 平成24年 4 月	当社入社 当社取締役総合企画室室長 当社常務取締役営業統轄本部副本 部長東日本担当 ティ・エヌ・ケイビル管理㈱代表 取締役社長(現任) 当社専務取締役総合企画担当 グ ループ企業経営効率化担当 NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締役社 長(現任) 当社専務取締役管理統轄本部長 (現任)	(注)3	15,342
専務取締役	営業統轄 本部長	徳 山 良 一	昭和31年12月 3 日生	昭和54年 4 月 平成22年 5 月 平成22年 6 月 平成22年 8 月 平成23年 6 月 平成23年10月 平成24年 4 月	当社入社 当社執行役員営業部門担当 ㈱日本環境ソリューション代表取 締役社長(現任) 当社上級執行役員営業部門担当兼 管理運営企画部長 当社専務取締役営業部門担当 ㈱F C H パートナーズ代表取締役 社長(現任) 当社専務取締役営業統轄本部長 (現任)	(注)3	1,400
専務取締役	技術統轄 本部長	高 橋 邦 夫	昭和29年10月11日生	昭和53年 4 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信 託銀行㈱)入社 三菱UFJ信託銀行㈱常務執行役 員 当社常務取締役東京駐在 当社常務取締役技術統轄本部長 当社専務取締役技術統轄本部長 (現任)	(注)3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	住宅事業 担当	久 郷 信 義	昭和20年 8月15日生	昭和52年 7月 平成元年 9月 平成12年 5月 平成13年 6月 平成23年 4月	当社入社 当社取締役東京第一営業部長 株式会社上越シビックサービス代 表取締役副社長 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役住宅事業担当(現 任)	(注)3	8,800
常務取締役	営業統轄本部 副本部長	城 野 茂	昭和27年10月 4日生	昭和54年 9月 平成18年 6月 平成21年10月 平成22年 8月 平成24年 4月	当社入社 当社取締役営業統轄本部近畿営業 担当 ㈱大分駅南コミュニティサービス 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役西日本開発営業部 長 当社常務取締役営業統轄本部副本 部長(現任)	(注)3	7,900
常務取締役	人事・秘書 担当	田 中 稔	昭和23年 1月12日生	昭和64年 1月 平成18年 6月 平成22年11月 平成23年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社取締役管理統轄本部人事部長 当社常務取締役管理部門担当 購 買部担当 情報システム室担当 当社常務取締役管理部門担当 当社常務取締役人事・秘書担当 (現任)	(注)3	4,600
取締役	-	小 南 博 司	昭和30年 6月18日生	昭和53年 4月 平成17年 6月 平成20年 1月 平成23年 6月	当社入社 当社取締役管理部長 株式会社日本環境ソリューション 代表取締役社長 株 式 会 社 日 本 プ ロ パ テ ィ ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 代 表 取 締 役 社 長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	11,600
取締役	-	天 野 健 二	昭和29年 5月18日生	昭和61年 3月 平成12年 5月 平成16年 5月 平成19年 5月 平成19年 6月	株式会社スリーエス入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役事業統括本部長 同社専務取締役事業統括本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4,700
取締役	営業統轄本部 営業担当	西 岡 信 壽	昭和28年 8月29日生	平成20年 6月 平成22年 4月 平成24年 4月	当社取締役管理統轄本部付 当社取締役内部統制室担当 I S O 管理室担当 当社取締役営業統轄本部営業担当 (現任)	(注)3	1,400
取締役	業務統轄 本部長	降 矢 直 樹	昭和31年 1月27日生	昭和56年 3月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月	当社入社 当社取締役業務統轄本部東日本担 当部長 当社取締役業務部門担当 株式会社上越シビックサービス代 表取締役副社長(現任) 当社取締役業務統轄本部長(現任)	(注)3	5,000
取締役	管理統轄本部 財務・内部 統制担当兼 財務部長	原 田 康 弘	昭和35年 2月20日生	昭和57年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月	当社入社 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役管理統轄本部財務・内 部統制担当兼財務部長(現任)	(注)3	10,223

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理統轄本部 総務・ISO 管理担当兼 総務部長	赤井利生	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社取締役管理統轄本部総務・ISO管理担当兼総務部長(現任)	(注)3	3,800
常勤監査役	-	牧野宏	昭和16年10月8日生	平成4年11月 平成5年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役営業統轄本部営業 総務担当 当社専務取締役管理統轄本部長 当社専務取締役管理部門担当 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,000
監査役	-	丹羽建蔵	昭和19年2月22日生	昭和41年3月 昭和41年10月 昭和48年8月 昭和62年11月 平成19年6月	株式会社丹羽食料品店(現 株式会 社丹商)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	-	山下義郎	昭和40年4月12日生	昭和63年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成19年6月 平成21年12月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱U FJ信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役社長 室長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 第一化成産業株式会社社外取締役	(注)4	—
監査役	-	小菅康太	昭和41年12月19日生	平成6年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年11月 平成21年4月 平成23年6月	株式会社コスガ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役辞任 株式会社コスガの家具設立 同社 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							2,134,070

- (注) 1 監査役 丹羽建蔵、山下義郎、小菅康太の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、業務統轄本部西日本担当 大原嘉昭、人事部長 松浦秀隆、技術統轄本部エンジニアリングマネジメント本部長 若松雅弘、業務統轄本部東日本担当 森本和彦、管理統轄本部経理部長 岡元重樹、技術統轄本部購買部長 上田健太郎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客・取引先・従業員等の利害関係者の信頼を得るために、経営の効率性・透明性・健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

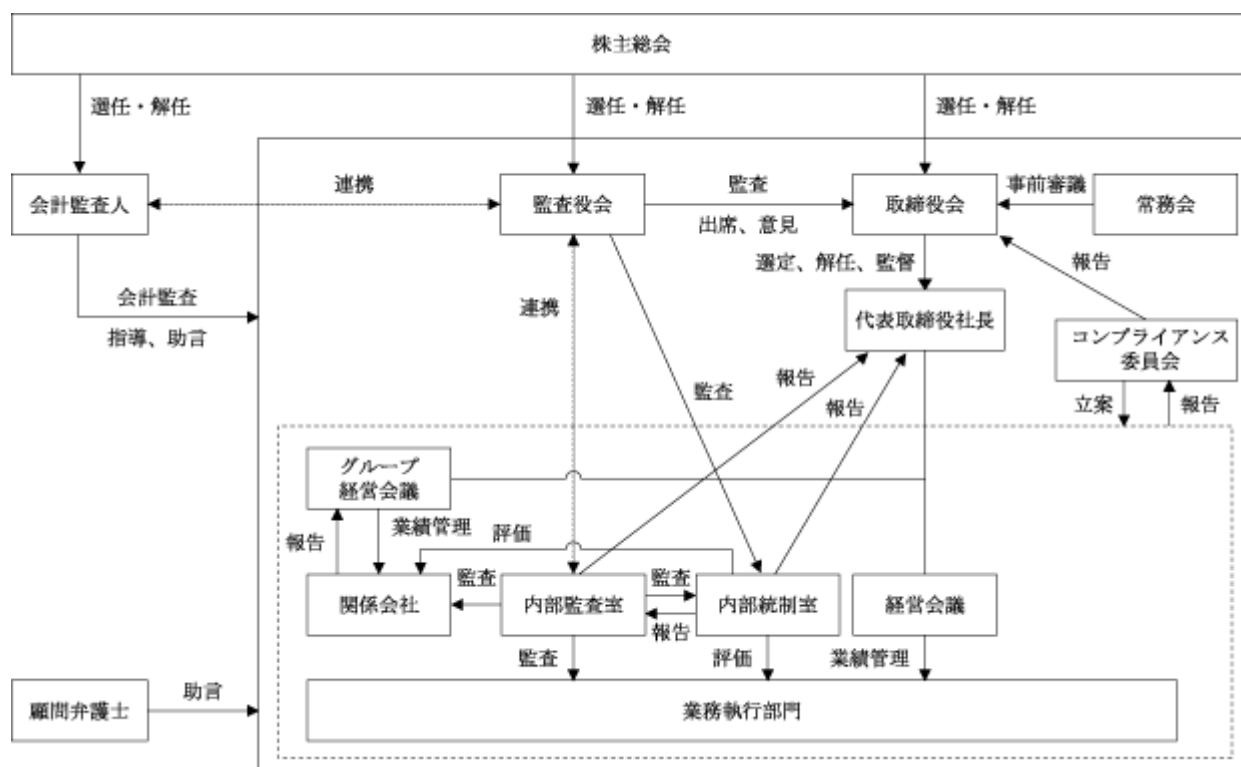
企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社並びに監査役会設置会社であり、意思決定の迅速化と公正化を目的に取締役会構成員数(平成24年6月28日現在、取締役14名、監査役4名うち社外監査役3名)を決定し、これまで十分にその機能を発揮しております。さらに、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を採用しており、責任分野をより明確にした取締役・執行役員による担当役員制を導入しております。今後も引き続き業務執行の監督及び監視において、現状の取締役会・監査役会制度を基本にコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

取締役会は毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



c 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「組織規程」や「職務分掌規程」をはじめとする各種規程類により職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに、管理統轄本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。なお、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告することとしております。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として「社内通報システム」を整備し運用しております。

これらの内部統制システムの遵守状況は、内部監査室が行う内部監査により確認されております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法的案件を総務部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性・事業戦略性・運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として、事前の検討及び事後のモニタリングを実施する「投資委員会」並びに「運営リスク検討委員会」を設けて、投資案件等のリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内にて調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

e 責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適法性や効率性を監査するため、内部監査室を設置し2名を配置しております。社長承認を得た年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役社長に報告しております。改善事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、これらの部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、状況により取締役に出席を求め業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。また、会計監査人と監査役の連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況報告の際等、適時に連携し、情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 丹羽建蔵氏は、株式会社丹商の代表取締役であり、長年にわたり企業の経営に携わり経営に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。また、社外監査役に就任以来、これまでも取締役会において独立した見地から、適宜、適切な意見を表明されております。今後も中立・公正な立場から経営に関するモニタリングを実施されるものと判断しております。なお、当社と同氏並びに株式会社丹商との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役 山下義郎氏は、株式会社カシワテックの代表取締役社長であり、これまでの経歴において企業の経営に携わり経営に関する豊富な実績と知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。また、当社と同氏並びに株式会社カシワテックの間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役 小菅康太氏は、株式会社コスガの家具の代表取締役であり、これまでの経歴において企業の経営に携わり経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。また、当社と同氏並びに株式会社コスガの家具の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。なお、当社は株式会社東京証券取引所並びに株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

上記の通り、社外監査役を含む監査役会が機能することにより、外部からの客観的で中立的な経営監視機能を果たしていると考えているため、当社は社外取締役を選任しておりません。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人を会計監査人に選任し監査を受けております。

当社の指定社員・業務執行社員は公認会計士 萩森正彦氏であります。継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他15名であります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員報酬	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	289,365千円	195,265千円	70,000千円	24,100千円	17名
監査役 (社外監査役を除く。)	9,946千円	8,376千円	—	1,570千円	2名
社外役員	11,079千円	10,219千円	—	860千円	4名
計	310,391千円	213,861千円	70,000千円	26,530千円	23名

(注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役15名、監査役4名であります。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第42期定時株主総会において年額350,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第29期定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績及び収益状況を考慮して決定しております。各取締役への配分は、その職務に応じて算定し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数 36銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 931,932千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三精輸送機(株)	477,000	205,110	企業間取引の強化
ライオン(株)	377,000	159,471	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	82,008	企業間取引の強化
(株)日本医療事務センター	202,400	76,507	企業間取引の強化
(株)ミルボン	32,208	74,013	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	19,500	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	19,325	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	12,834	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	8,132	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	6,215	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,689	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	50,000	5,100	企業間取引の強化
(株)上組	4,074	2,896	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	1,728	1,956	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	632	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	285	275	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三精輸送機(株)	477,000	192,708	企業間取引の強化
ライオン(株)	377,000	178,698	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	87,108	企業間取引の強化
(株)ミルボン	32,208	76,816	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	20,800	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	20,250	企業間取引の強化
(株)熊谷組	230,000	20,240	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	12,555	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	8,725	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	6,402	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,990	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	50,000	4,700	企業間取引の強化
(株)上組	4,459	3,054	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	1,728	2,320	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	698	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	354	351	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	評価差額金 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2,543,021	2,718,458	66,284	—	—	417,257

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	—	44,000	—
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	48,000	—	48,000	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,801,956	13,497,900
受取手形及び売掛金	8,240,981	³ 8,898,708
事業目的匿名組合出資金	^{1, 2} 269,638	¹ 193,550
貯蔵品	71,619	68,617
販売用不動産	² 2,063,938	² 1,975,059
未収還付法人税等	10,229	9,524
繰延税金資産	407,612	373,191
その他	² 840,612	² 1,011,921
貸倒引当金	40,759	12,679
流動資産合計	23,665,826	26,015,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,937,787	² 4,286,713
減価償却累計額	2,204,806	2,341,507
建物及び構築物（純額）	1,732,981	1,945,206
機械装置及び運搬具	119,784	87,216
減価償却累計額	75,369	70,928
機械装置及び運搬具（純額）	44,415	16,288
工具、器具及び備品	713,180	749,534
減価償却累計額	473,694	500,907
工具、器具及び備品（純額）	239,486	248,627
土地	² 1,255,093	² 1,693,312
リース資産	844,557	947,621
減価償却累計額	187,527	351,832
リース資産（純額）	657,030	595,789
有形固定資産合計	3,929,005	4,499,222
無形固定資産		
電話加入権	34,790	34,935
ソフトウェア	568,536	405,374
のれん	124,126	38,744
リース資産	15,299	17,585
無形固定資産合計	742,751	496,638
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 5,075,640	^{1, 2} 5,498,630
長期貸付金	² 536,054	² 502,534
長期前払費用	8,408	7,481
敷金及び保証金	1,843,616	1,471,314
会員権	397,319	380,259
繰延税金資産	792,983	635,816
その他	² 1,043,530	² 937,191
貸倒引当金	801,532	640,404
投資その他の資産合計	8,896,018	8,792,821
固定資産合計	13,567,774	13,788,681
資産合計	37,233,600	39,804,472

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,007,277	³ 4,982,556
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	² 19,800	² 19,600
リース債務	144,388	165,697
未払費用	1,891,946	1,992,654
未払法人税等	592,106	1,070,229
未払消費税等	321,986	301,725
預り金	210,574	429,762
前受金	52,530	46,729
賞与引当金	617,610	596,883
役員賞与引当金	79,421	78,479
その他	96,289	62,916
流動負債合計	8,199,927	9,913,230
固定負債		
長期借入金	333,904	167,904
長期ノンリコースローン	² 1,313,300	² 1,235,200
リース債務	522,793	453,255
繰延税金負債	9,333	18,055
退職給付引当金	140,636	200,202
役員退職慰労引当金	505,994	432,572
長期預り保証金	1,173,767	762,104
資産除去債務	189,078	206,260
持分法適用に伴う負債	31,568	21,535
その他	32,818	37,645
固定負債合計	4,253,191	3,534,732
負債合計	12,453,118	13,447,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	24,984,851	26,238,534
自己株式	5,392,761	5,226,262
株主資本合計	23,090,890	24,511,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,336	257,239
その他の包括利益累計額合計	89,336	257,239
少数株主持分	1,600,256	1,588,199
純資産合計	24,780,482	26,356,510
負債純資産合計	37,233,600	39,804,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	73,428,979	74,228,739
売上原価	¹ 59,918,870	¹ 60,320,962
売上総利益	13,510,109	13,907,777
販売費及び一般管理費		
販売費	130,771	144,341
人件費	5,660,509	5,757,863
賞与引当金繰入額	226,809	238,718
役員賞与引当金繰入額	79,421	78,479
役員退職慰労引当金繰入額	59,104	29,160
退職給付費用	121,005	136,965
旅費交通費及び通信費	767,023	825,970
消耗品費	343,498	367,228
賃借料	789,428	779,309
保険料	182,229	182,083
減価償却費	373,756	399,742
租税公課	63,086	77,857
事業税	75,462	78,673
貸倒引当金繰入額	79,640	76,364
のれん償却額	148,417	85,382
その他	879,193	857,088
販売費及び一般管理費合計	9,979,351	9,962,494
営業利益	3,530,758	3,945,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	138,259	146,392
投資有価証券売却益	18,286	3,420
受取賃貸料	39,316	39,500
持分法による投資利益	43,258	50,192
保険配当金	32,723	35,580
その他	73,094	146,208
営業外収益合計	344,936	421,292
営業外費用		
支払利息	33,357	39,171
投資有価証券売却損	18,927	-
賃貸費用	42,301	42,506
固定資産除売却損	6,854	5,950
自己株式取得費用	6,616	-
その他	31,818	30,918
営業外費用合計	139,873	118,545
経常利益	3,735,821	4,248,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	168,054	48,054
会員権評価損	6,852	16,960
貸倒引当金繰入額	106,951	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113,748	-
労務補償金	38,978	18,880
その他	18,467	-
特別損失合計	453,050	83,894
税金等調整前当期純利益	3,282,771	4,164,136
法人税、住民税及び事業税	1,433,150	1,776,948
過年度法人税等戻入額	2,373	-
法人税等調整額	90,402	118,688
法人税等合計	1,521,179	1,895,636
少数株主損益調整前当期純利益	1,761,592	2,268,500
少数株主利益	75,705	96,265
当期純利益	1,685,887	2,172,235

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,761,592	2,268,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,167	169,376
その他の包括利益合計	177,167	169,376
包括利益	1,938,759	2,437,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,863,435	2,340,137
少数株主に係る包括利益	75,324	97,739

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	499,127	498,800
当期変動額		
自己株式の処分	327	-
当期変動額合計	327	-
当期末残高	498,800	498,800
利益剰余金		
当期首残高	23,847,117	24,984,851
当期変動額		
剰余金の配当	276,184	574,326
剰余金の配当(中間)	269,552	338,958
当期純利益	1,685,887	2,172,235
自己株式の処分	2,417	5,268
当期変動額合計	1,137,734	1,253,683
当期末残高	24,984,851	26,238,534
自己株式		
当期首残高	4,874,661	5,392,761
当期変動額		
自己株式の取得	583,896	9,646
自己株式の処分	65,796	176,145
当期変動額合計	518,100	166,499
当期末残高	5,392,761	5,226,262
株主資本合計		
当期首残高	22,471,583	23,090,890
当期変動額		
剰余金の配当	276,184	574,326
剰余金の配当(中間)	269,552	338,958
当期純利益	1,685,887	2,172,235
自己株式の取得	583,896	9,646
自己株式の処分	63,052	170,877
当期変動額合計	619,307	1,420,182
当期末残高	23,090,890	24,511,072

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88,212	89,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,548	167,903
当期変動額合計	177,548	167,903
当期末残高	89,336	257,239
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,212	89,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,548	167,903
当期変動額合計	177,548	167,903
当期末残高	89,336	257,239
少数株主持分		
当期首残高	1,624,767	1,600,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,511	12,057
当期変動額合計	24,511	12,057
当期末残高	1,600,256	1,588,199
純資産合計		
当期首残高	24,008,138	24,780,482
当期変動額		
剰余金の配当	276,184	574,326
剰余金の配当(中間)	269,552	338,958
当期純利益	1,685,887	2,172,235
自己株式の取得	583,896	9,646
自己株式の処分	63,052	170,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,037	155,846
当期変動額合計	772,344	1,576,028
当期末残高	24,780,482	26,356,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,282,771	4,164,136
減価償却費	513,870	572,815
のれん償却額	148,417	85,382
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	24,917	20,727
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	462	941
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	3,242	59,565
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	4,264	73,422
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	161,880	189,208
持分法による投資損益（ は益 ）	43,258	50,192
受取利息及び受取配当金	138,259	146,392
支払利息	33,357	39,171
固定資産除売却損益（ は益 ）	6,854	5,950
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益 ）	641	3,420
投資有価証券評価損益（ は益 ）	168,054	48,054
売上債権の増減額（ は増加 ）	229,711	658,967
事業目的匿名組合出資金の増減額（ は増加 ）	155,783	76,088
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	705,642	91,881
その他の資産の増減額（ は増加 ）	167,125	162,843
仕入債務の増減額（ は減少 ）	185,617	944,678
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	13,194	20,261
その他の負債の増減額（ は減少 ）	81,514	536,830
会員権評価損	6,852	16,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113,533	-
その他	7,113	31,652
小計	4,900,724	5,283,485
利息及び配当金の受取額	136,718	147,107
利息の支払額	33,357	39,171
法人税等の支払額	1,973,593	1,298,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,030,492	4,093,301

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	435,000	315,000
定期預金の払戻による収入	185,506	320,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	143,321	1,101,389
有形及び無形固定資産の売却による収入	76,733	22,335
投資有価証券の取得による支出	111,229	364,088
投資有価証券の売却による収入	252,067	208,233
出資金の回収による収入	150,000	-
子会社株式の取得による支出	19,000	-
貸付けによる支出	29,480	1,252
貸付金の回収による収入	32,934	36,435
賃借不動産保証金・敷金の増減額（ は増加）	45,686	372,301
預り保証金の増減額（ は減少）	102,756	411,663
その他	16,711	105,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,149	1,128,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	600,000	600,000
長期借入れによる収入	499,904	-
長期借入金の返済による支出	-	166,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	1,380,000	-
長期ノンリコースローンの返済による支出	2,011,200	78,300
リース債務の返済による支出	145,061	159,415
自己株式の処分による収入	63,052	170,877
自己株式の取得による支出	590,512	9,646
少数株主への出資の払戻による支出	-	59,796
配当金の支払額	545,632	911,281
少数株主への配当金の支払額	77,548	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426,997	1,263,561
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,522,346	1,700,944
現金及び現金同等物の期首残高	9,959,610	11,481,956
現金及び現金同等物の期末残高	11,481,956	13,182,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス
株式会社日本環境ソリューション
株式会社エヌ・ケイ・エス
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ
株式会社日本管財環境サービス
株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ
株式会社管財ファシリティ
東京キャピタルマネジメント株式会社
N S コーポレーション株式会社
合同会社 S R F 2007を営業者とする匿名組合

前連結会計年度において連結子会社であった有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、出資金の返還があったことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社 3社

非連結子会社の名称

ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社
三洋技研工業株式会社
NIPPON KANZAI USA, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当連結会計年度において設立したNIPPON KANZAI USA, Inc.も含め、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 23社

株式会社上越シビックサービス
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
P F I 六本木 G R I P S 株式会社
株式会社鶴崎コミュニティサービス
株式会社大分植田 P F I
マーケットピア神戸株式会社
鹿児島エコバイオ P F I 株式会社
有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合
株式会社がまだすコミュニティサービス
神戸大アグリサイエンス P F I 株式会社
アイラック愛知株式会社
株式会社伊都コミュニティサービス

有限会社札幌新築 R E F 2006年度を営業者とする匿名組合
有限会社アッシュ・グロス 1 を営業者とする匿名組合
株式会社いきいきライフ豊橋
合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合
株式会社下関コミュニティスポーツ
株式会社熊本合同庁舎 P F I
株式会社資源循環サービス
株式会社大分駅南コミュニティサービス
東雲グリーンフロンティア P F I 株式会社
合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合
株式会社 F C H パートナース

当連結会計年度において、合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合に対し出資し、また、株式会社 F C H パートナースを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社を含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより持分法関連会社より除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 3 社

ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及び N S コーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社 S R F 2007 を 営業者とする匿名組合	2 月 29 日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。

(7) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等の改正(企業会計基準第22号 平成23年3月25日最終改正))

(1) 概要

当会計基準等の改正により、連結の範囲に含めた特別目的会社に関して、当該特別目的会社の資産及び当該資産から生じる収益のみを返済原資とし、他の資産及び収益へ遡及しない債務(以下「ノンリコース債務」という。)については、連結貸借対照表上、他の項目と区別して記載する、若しくは、当該記載に代えて、注記によることもできるとされたものであります。また、ノンリコース債務に対応する資産については、当該資産の科目及び金額を注記することとされたものであります。

(2) 当該会計基準等の適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等の改正前より、連結の範囲に含めた特別目的会社が有するノンリコース債務については、連結貸借対照表上、他の項目と区別して、流動負債に「1年内返済予定の長期ノンリコースローン」、固定負債に「長期ノンリコースローン」として記載しており、ノンリコース債務に対応する資産については、「注記事項(連結貸借対照表関係) 2 担保に供している資産」に注記しております。

(「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について)(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正))

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号、以下「平成23年度税制改正」という。)において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直し(注)が行われたことに対応するため、「V 平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(注) 平成24年4月1日以後取得する減価償却資産の定率法の償却率が、定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数(いわゆる「250%定率法」)から、定額法の償却率(1/耐用年数)を2.0倍した数(いわゆる「200%定率法」)に改正。

(2) 当該会計基準等の適用予定日

平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時点において評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた25,319千円は、「会員権評価損」6,852千円、「その他」18,467千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた261千円は、「会員権評価損」6,852千円、「その他」7,113千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
事業目的匿名組合出資金	269,638千円	193,550千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	122,000千円	152,848千円
関連会社株式	244,813千円	316,719千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
事業目的匿名組合出資金	0千円	—千円
販売用不動産	1,856,622	1,802,796
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	12,775	24,609
建物及び構築物	97,576	92,989
土地	107,450	107,450
投資有価証券	228,872	345,197
長期貸付金	378,371	330,902
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	10,000	10,000
合計	2,691,666	2,713,943

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち208,888千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は49,281,644千円であります。

事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,333,100千円(流動負債19,800千円、固定負債1,313,300千円の合計額)であります。

投資有価証券のうち19,984千円及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち325,076千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,254,800千円(流動負債19,600千円、固定負債1,235,200千円の合計額)であります。

投資有価証券のうち20,121千円及びその他は営業保証金として供託しております。

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—千円	230千円
支払手形	—千円	22,057千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価	26,472千円	353千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	208,398千円
組替調整額	42,600千円
税効果調整前	250,998千円
税効果額	81,622千円
その他有価証券評価差額金	169,376千円
その他の包括利益合計	169,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,328,630	414,700	45,128	3,698,202

(注) 連結財務諸表提出会社は、平成22年12月28日付で「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下、「E S O P信託口」といいます。)へ自己株式373,900株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社とE S O P信託口は一体であるものと認識し、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式に含めて計上しており、当連結会計年度末にE S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式は328,800株であります。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 414,300株
単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28株
連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 45,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	269,552	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金11,179千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

(注) 自己株式には、従業員持株 E S O P 信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,083株

単元未満株式の買取りによる増加 5,587株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 513株

連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 120,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年11月 2 日 取締役会	普通株式	338,958	20.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 6 日

(注) 配当金の総額には、E S O P 信託口に対する配当金(平成23年 6 月29日定時株主総会決議11,179千円、平成23年11月 2 日取締役会決議5,456千円)を含めておりません。これは、E S O P 信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,991	20.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(注) 配当金の総額には、E S O P 信託口に対する配当金4,300千円を含めておりません。これは、E S O P 信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	11,801,956千円	13,497,900千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	320,000	315,000
現金及び現金同等物	11,481,956	13,182,900

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	41,039	32,858	8,181
工具、器具及び備品	455,463	383,639	71,824
ソフトウェア	145,687	136,107	9,580
合計	642,189	552,604	89,585

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	21,700	20,300	1,400
工具、器具及び備品	200,560	187,429	13,131
ソフトウェア	8,779	7,913	866
合計	231,039	215,642	15,397

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	82,093千円	16,131千円
1 年超	18,945	1,587
合計	101,038	17,718

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	149,538千円	82,591千円
減価償却費相当額	130,730	70,400
支払利息相当額	6,226	2,486

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	65,715千円	87,683千円
1年超	194,578	229,970
合計	260,293	317,653

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により、不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については金融機関からの借入により、それぞれ調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、主に持分法適用関連会社に対し行う長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、平成22年12月に導入した「従業員持株E S O P信託」組成に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。長期ノンリコースローンは、連結子会社である匿名組合による不動産等の取得に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は平成26年3月期中であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金及びノンリコースローンは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,801,956	11,801,956	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,240,981	—	—
貸倒引当金()	40,759	—	—
	8,200,222	8,200,222	—
(3) 投資有価証券	3,655,269	3,655,269	—
(4) 長期貸付金	559,478	578,231	18,753
資産計	24,216,925	24,235,678	18,753
(1) 支払手形及び買掛金	4,007,277	4,007,277	—
(2) 未払費用	1,891,946	1,891,946	—
(3) 未払法人税等	592,106	592,106	—
(4) 長期借入金(１年内返済予定を含む)	499,904	499,904	—
(5) 長期ノンリコースローン (１年内返済予定を含む)	1,333,100	1,333,271	171
(6) リース債務(１年内返済予定を含む)	667,181	667,629	448
負債計	8,991,514	8,992,133	619

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,497,900	13,497,900	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,898,708	—	—
貸倒引当金()	12,679	—	—
	8,886,029	8,886,029	—
(3) 投資有価証券	3,870,399	3,870,399	—
(4) 長期貸付金	526,066	554,410	28,344
資産計	26,780,394	26,808,738	28,344
(1) 支払手形及び買掛金	4,982,556	4,982,556	—
(2) 未払費用	1,992,654	1,992,654	—
(3) 未払法人税等	1,070,229	1,070,229	—
(4) 長期借入金(１年内返済予定を含む)	333,904	333,904	—
(5) 長期ノンリコースローン (１年内返済予定を含む)	1,254,800	1,256,378	1,578
(6) リース債務(１年内返済予定を含む)	618,952	619,981	1,029
負債計	10,253,095	10,255,702	2,607

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関より提示され

た価格、有価証券その他については公表されている基準価格にそれぞれっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期貸付金の連結貸借対照表計上額には持分法適用に伴い減額した額(前連結会計年度23,424千円、当連結会計年度23,532千円)を含めております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは変動金利による借入であることから、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期ノンリコースローン、並びに(6) リース債務

元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
非上場株式	872,997	1,088,452
非上場内国債券	500,000	500,000
投資事業組合出資	47,374	39,779

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場内国債券については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,801,956	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,200,222	—	—	—
投資有価証券	—	524,971	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	20,037	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(投資信託)	—	4,934	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	500,000	—	—
長期貸付金	—	119,499	235,094	204,885
合計	20,002,178	644,470	235,094	204,885

(注) 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

2 投資有価証券に含まれる社債については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,497,900	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,886,030	—	—	—
投資有価証券	500,000	24,803	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	20,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(投資信託)	—	4,803	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	500,000	—	—	—
長期貸付金	—	111,469	225,392	189,205
合計	22,883,930	136,272	225,392	189,205

(注) 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

2 投資有価証券に含まれる社債については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	166,000	333,904	—	—
長期ノンリコースローン	19,800	1,313,300	—	—
リース債務	144,388	491,709	31,084	—
合計	330,188	2,138,913	31,084	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	166,000	167,904	—	—
長期ノンリコースローン	19,600	1,235,200	—	—
リース債務	165,696	444,043	9,213	—
合計	351,296	1,847,147	9,213	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,744,855	1,206,054	538,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	19,984	19,854	130
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	107,689	93,646	14,043
	小計	1,872,528	1,319,554	552,974
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,613,382	2,010,749	397,367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	169,359	180,591	11,232
	小計	1,782,741	2,191,340	408,599
	合計	3,655,269	3,510,894	144,375

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,947,063	1,253,356	693,707
	(2) 債券			
	国債・地方債等	20,121	19,846	275
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	107,457	93,611	13,846
	小計	2,074,641	1,366,813	707,828
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,544,809	1,833,764	288,955
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	250,949	276,894	25,945
	小計	1,795,758	2,110,658	314,900
	合計	3,870,399	3,477,471	392,928

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	242,066	18,286	18,927
債券			
国債・地方債等	10,001	—	—
合計	252,067	18,286	18,927

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	208,233	3,420	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
合計	208,233	3,420	—

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において168,054千円、当連結会計年度において48,054千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)及び当連結会計年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、平成21年12月1日に適格退職年金制度から移行した規約型確定給付企業年金制度(当社及び連結子会社4社)、退職一時金制度(連結子会社3社)及び中小企業退職金共済制度(連結子会社1社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,497,932千円	2,888,368千円
(2) 年金資産	1,828,123千円	1,982,498千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	669,809千円	905,870千円
(4) 未認識数理計算上の差異	663,455千円	860,096千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	6,354千円	45,774千円
(6) 前払年金費用	134,282千円	154,428千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	140,636千円	200,202千円

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	236,253千円	248,116千円
(2) 利息費用	45,921千円	47,545千円
(3) 期待運用収益	47,126千円	54,844千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	173,468千円	190,448千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	408,516千円	431,265千円

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	0.6%～2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 流動資産・流動負債の部		
繰延税金資産	千円	千円
税務上の繰越欠損金	56,825	18,583
未払事業税	64,134	89,813
賞与引当金	254,850	231,877
貸倒引当金	51,453	986
事業目的匿名組合出資金 評価損	283,663	35,388
たな卸資産評価損	43,862	33,991
その他	38,477	54,854
繰延税金資産小計	793,264	465,492
評価性引当額	385,610	92,301
繰延税金資産合計	407,654	373,191
繰延税金負債との相殺	42	—
繰延税金資産の純額	407,612	373,191
繰延税金負債		
未収還付事業税	42	—
繰延税金負債合計	42	—
繰延税金資産との相殺	42	—
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	79,812	304,799
役員退職慰労引当金	202,398	155,096
退職給付引当金	56,906	73,711
貸倒引当金	282,918	241,968
各種会員権評価損	140,276	130,538
投資有価証券評価損	228,283	225,106
減損損失	129,043	113,782
資産除去債務	77,011	75,044
その他	108,504	132,440
繰延税金資産小計	1,305,151	1,452,484
評価性引当額	375,289	598,457
繰延税金資産合計	929,862	854,027
繰延税金負債との相殺	136,879	218,211
繰延税金資産の純額	792,983	635,816
繰延税金負債		
前払年金費用	55,648	58,459
固定資産	28,209	33,914
未収入金	5,214	5,130
その他有価証券評価差額金	57,141	138,763
繰延税金負債合計	146,212	236,266
繰延税金資産との相殺	136,879	218,211
繰延税金負債の純額	9,333	18,055

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.2	0.7
住民税均等割等	0.7	0.7
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	—	2.1
のれん償却額	3.2	0.8
連結子会社の使用税率差異	0.6	0.6
評価性引当額の増減	2.0	0.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.3%	45.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70,611千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87,759千円、その他有価証券評価差額金が17,148千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	63,749,675	6,826,340	1,153,679	1,699,285	73,428,979	—	73,428,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,749,675	6,826,340	1,153,679	1,699,285	73,428,979	—	73,428,979
セグメント利益 又は損失()	6,294,719	472,474	102,586	26,845	6,637,762	3,107,004	3,530,758
セグメント資産	19,799,109	1,565,946	3,064,350	801,303	25,230,709	12,002,891	37,233,600
その他の項目							
減価償却費	244,438	12,087	44,931	4,785	306,241	267,688	573,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	517,612	65,178	—	—	582,790	265,251	848,041

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 3,107,004千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,002,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265,251千円は、本社建物等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,702,686	7,080,609	517,150	1,928,294	74,228,739	—	74,228,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,702,686	7,080,609	517,150	1,928,294	74,228,739	—	74,228,739
セグメント利益	6,313,161	618,336	62,375	14,620	7,008,492	3,063,209	3,945,283
セグメント資産	21,072,787	1,943,570	2,978,486	910,520	26,905,363	12,899,109	39,804,472
その他の項目							
減価償却費	241,672	12,154	44,584	3,579	301,989	311,337	613,326
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	209,620	22,629	18,394	—	250,643	757,899	1,008,542

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,063,209千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,899,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額757,899千円は、研修所の取得等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	148,417	—	—	—	148,417	—	148,417
当期末残高	124,126	—	—	—	124,126	—	124,126

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	85,382	—	—	—	85,382	—	85,382
当期末残高	38,744	—	—	—	38,744	—	38,744

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注) 1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 30.3	損害保険契約取次 役員の兼任	損害保険料の支払	134,471	—	—
							事務手数料の受取	2,286	—	—

- (注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注) 1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 30.3	損害保険契約取次 役員の兼任	損害保険料の支払	135,217	—	—
							事務手数料の受取	2,286	—	—

- (注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)ちばシティ 消費生活ピー エフアイ・ サービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	106,678 (注)	—	—
	(株)上越シビック サービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	555,432 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S(株)	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,923,045 (注)	—	—
	(株)鶴崎コミュ ニティサービ ス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	824,590 (注)	—	—
	(株)大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	828,984 (注)	—	—
	鹿児島エコパ イオP F I(株)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,374,733 (注)	—	—
	(株)がまだすコ ミュニティ サービス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,714,294 (注)	—	—
	(株)伊都コミュ ニティサービ ス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,268,389 (注)	—	—
	マーケットピ ア神戸(株)	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,815,731 (注)	—	—
	(株)いきいきラ イフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,569,302 (注)	—	—
	(株)下関コミュ ニティスポー ツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	86,500 (注)	—	—
	アイラック愛 知(株)	名古屋市 中区	20,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,329,189 (注)	—	—

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)ちばシティ 消費生活ビー エフアイ・ サービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	90,266 (注)	—	—
	(株)上越シビック サービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	509,500 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S (株)	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,432,817 (注)	—	—
	(株)鶴崎コミュニ ティサービス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	764,285 (注)	—	—
	(株)大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	768,357 (注)	—	—
	鹿児島エコパ イオ P F I (株)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,095,353 (注)	—	—
	(株)がまだすコ ミュニティ サービス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,621,782 (注)	—	—
	(株)伊都コミュニ ティサービス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,146,323 (注)	—	—
	マーケットピア 神戸(株)	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,610,298 (注)	—	—
	(株)いきいきラ イフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,272,150 (注)	—	—
	(株)下関コミュニ ティスポー ツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,657,354 (注)	—	—
	アイラック愛 知(株)	名古屋 市中区	20,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,090,229 (注)	—	—

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,372円26銭	1株当たり純資産額 1,456円44銭
1株当たり当期純利益 99円14銭	1株当たり当期純利益 128円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,780,482	26,356,510
普通株式に係る純資産額(千円)	23,180,226	24,768,311
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,600,256	1,588,199
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,698,202	3,584,059
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,891,951	17,006,094

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1,685,887	2,172,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,685,887	2,172,235
普通株式の期中平均株式数(株)	17,005,804	16,948,259

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000	1.0%	—
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,800	19,600	2.5%	—
1年以内に返済予定のリース債務	144,388	165,697	4.6%	—
長期借入金	333,904	167,904	1.0%	平成25年12月20日
長期ノンリコースローン(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,313,300	1,235,200	2.5%	平成25年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	522,793	453,255	5.0%	平成25年4月30日～ 平成30年6月27日
合計	2,500,185	2,207,656	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
リース債務	166,617	145,621	92,618	39,187

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第47期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	18,013,283	36,256,353	54,484,698	74,228,739
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	967,035	1,923,456	3,069,398	4,164,136
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	509,050	1,021,991	1,632,535	2,172,235
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.12	60.41	96.41	128.17

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	30.12	30.29	36.00	31.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第46期 (平成23年 3 月31日)	第47期 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,029	3,813,278
受取手形	114,346	22,224
売掛金	3 5,546,666	3 5,854,196
貯蔵品	8,519	10,509
前払費用	272,487	300,943
未収入金	17,768	19,299
短期貸付金	1, 3 751,635	1, 3 779,820
従業員に対する短期貸付金	-	105
立替金	75,691	130,004
繰延税金資産	137,503	143,233
その他	16,236	2,191
貸倒引当金	31,640	3,560
流動資産合計	10,505,245	11,072,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,517,566	1 3,807,206
減価償却累計額	1,937,244	2,062,361
建物（純額）	1,580,322	1,744,845
構築物	1 76,050	1 76,050
減価償却累計額	45,428	48,106
構築物（純額）	30,622	27,944
機械及び装置	6,235	6,235
減価償却累計額	6,170	6,232
機械及び装置（純額）	64	2
車両運搬具	31,217	31,217
減価償却累計額	15,400	22,150
車両運搬具（純額）	15,817	9,067
工具、器具及び備品	532,595	544,088
減価償却累計額	338,940	358,841
工具、器具及び備品（純額）	193,655	185,246
土地	1 1,166,606	1 1,604,824
リース資産	344,049	388,553
減価償却累計額	90,875	163,395
リース資産（純額）	253,174	225,157
有形固定資産合計	3,240,261	3,797,088
無形固定資産		
電話加入権	15,288	15,288
ソフトウェア	524,825	366,319
リース資産	7,976	12,951
のれん	2,127	640
無形固定資産合計	550,217	395,199

	第46期 (平成23年 3 月31日)	第47期 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,114,912	1 4,452,697
関係会社株式	1 2,490,405	1 2,552,453
長期貸付金	1 36,857	1 24,386
関係会社長期貸付金	1 522,620	1 501,493
長期前払費用	61	677
敷金及び保証金	1,137,002	753,767
会員権	351,862	334,902
保険積立金	29,079	14,400
破産更生債権等	39,427	34,914
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	29,196	31,240
賃貸建物(純額)	78,273	76,229
賃貸土地	53,739	53,739
繰延税金資産	635,186	479,784
長期預金	400,000	400,000
その他	68,571	81,889
貸倒引当金	653,981	601,021
投資その他の資産合計	9,304,020	9,160,316
固定資産合計	13,094,499	13,352,604
資産合計	23,599,744	24,424,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	956	4 12,658
買掛金	3 3,574,537	3 4,097,619
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000
リース債務	68,513	77,241
未払金	385,108	149,966
未払法人税等	217,661	522,775
未払消費税等	166,125	129,240
未払給料	442,420	450,611
未払社会保険料	159,825	293,397
預り金	117,077	231,082
関係会社預り金	2,000,000	1,700,000
前受金	27,069	18,864
賞与引当金	237,504	225,714
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	53,860	16,818
流動負債合計	7,686,659	8,161,988
固定負債		
長期借入金	333,904	167,904
リース債務	194,922	165,006
役員退職慰労引当金	488,610	424,230

(単位：千円)

	第46期 (平成23年 3 月31日)	第47期 (平成24年 3 月31日)
長期預り保証金	658,407	269,111
資産除去債務	107,488	112,648
その他	12,981	20,583
固定負債合計	1,796,314	1,159,484
負債合計	9,482,974	9,321,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
資本剰余金合計	498,800	498,800
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	3,338,110	4,003,547
利益剰余金合計	15,899,310	16,564,747
自己株式	5,392,760	5,226,262
株主資本合計	14,005,350	14,837,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,420	266,092
評価・換算差額等合計	111,420	266,092
純資産合計	14,116,770	15,103,378
負債純資産合計	23,599,744	24,424,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
役務提供売上高	48,368,466	49,005,950
商品売上高	360,095	353,324
売上高合計	48,728,562	49,359,275
売上原価		
役務提供売上原価	40,943,068	41,615,685
商品売上原価	271,884	271,929
売上原価合計	41,214,952	41,887,615
売上総利益	7,513,609	7,471,659
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,633	11,334
広告宣伝費	132,812	157,736
役員報酬	208,890	213,861
給料及び手当	1,978,444	2,071,541
賞与	292,552	288,682
賞与引当金繰入額	98,325	98,355
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	1,370	-
役員退職慰労引当金繰入額	53,000	26,530
退職給付費用	63,327	63,528
法定福利費	373,102	394,864
福利厚生費	20,697	21,536
研修費	7,588	7,546
募集費	19,429	18,035
会議費	5,941	5,401
交際費	65,599	73,426
旅費及び交通費	252,440	293,169
車両費	72,357	75,355
通信費	94,674	96,276
水道光熱費	41,459	38,597
消耗品費	15,104	21,214
事務用品費	230,466	214,547
租税公課	50,796	65,935
事業税	57,790	59,318
減価償却費	324,151	346,031
修繕費	3,757	6,669
保険料	147,586	145,985
賃借料	374,762	390,257
図書費	7,477	7,228
諸会費	16,981	16,231
支払手数料	190,949	198,003
寄付金	14,125	3,721
貸倒引当金繰入額	73,173	76,299
雑費	143,074	134,983
販売費及び一般管理費合計	5,513,844	5,559,605
営業利益	1,999,764	1,912,054

	第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	35,631	36,420
受取配当金	¹ 655,245	¹ 542,782
投資有価証券売却益	17,375	2,459
受取賃貸料	39,316	39,500
保険配当金	24,158	25,960
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	24,406	74,082
営業外収益合計	832,134	757,205
営業外費用		
支払利息	¹ 39,370	¹ 31,882
投資有価証券売却損	18,927	-
賃貸費用	42,300	42,506
固定資産除売却損	4,527	701
自己株式取得費用	6,616	-
雑損失	24,564	11,310
営業外費用合計	136,306	86,400
経常利益	2,695,592	2,582,859
特別損失		
投資有価証券評価損	166,434	2,995
会員権評価損	6,851	16,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,541	-
労務補償金	-	18,880
その他	3,000	-
特別損失合計	263,827	38,835
税引前当期純利益	2,431,764	2,544,024
法人税、住民税及び事業税	699,493	880,048
法人税等調整額	57,660	79,988
法人税等合計	757,154	960,037
当期純利益	1,674,610	1,583,987

【役務提供売上原価明細書】

		第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費			12,196,828	29.8		12,118,171	29.1
2 経費							
外注費		26,424,803			27,376,297		
減価償却費		69,455			75,441		
その他		2,251,979	28,746,239	70.2	2,045,775	29,497,514	70.9
役務提供売上原価			40,943,068	100.0		41,615,685	100.0

- (注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門とに共通して発生する費用については、所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。
- 2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、第46期139,178千円、第47期127,359千円であります。

【商品売上原価明細書】

		第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		8,736	3.1	8,519	3.0
2 当期仕入高		271,667	96.9	273,918	97.0
合計		280,404	100.0	282,438	100.0
3 期末たな卸高		8,519		10,509	
商品売上原価		271,884		271,929	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,800	498,800
その他資本剰余金		
当期首残高	326	-
当期変動額		
自己株式の処分	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	499,126	498,800
当期変動額		
自己株式の処分	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	498,800	498,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251,200	251,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,310,000	12,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211,654	3,338,110
当期変動額		
剰余金の配当	276,184	574,326
剰余金の配当(中間)	269,551	338,958
当期純利益	1,674,610	1,583,987
自己株式の処分	2,418	5,268
当期変動額合計	1,126,455	665,436
当期末残高	3,338,110	4,003,547

	第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,772,854	15,899,310
当期変動額		
剰余金の配当	276,184	574,326
剰余金の配当(中間)	269,551	338,958
当期純利益	1,674,610	1,583,987
自己株式の処分	2,418	5,268
当期変動額合計	1,126,455	665,436
当期末残高	15,899,310	16,564,747
自己株式		
当期首残高	4,874,661	5,392,760
当期変動額		
自己株式の取得	583,895	9,646
自己株式の処分	65,796	176,145
当期変動額合計	518,099	166,499
当期末残高	5,392,760	5,226,262
株主資本合計		
当期首残高	13,397,320	14,005,350
当期変動額		
剰余金の配当	276,184	574,326
剰余金の配当(中間)	269,551	338,958
当期純利益	1,674,610	1,583,987
自己株式の取得	583,895	9,646
自己株式の処分	63,051	170,877
当期変動額合計	608,030	831,935
当期末残高	14,005,350	14,837,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,112	111,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,532	154,672
当期変動額合計	181,532	154,672
当期末残高	111,420	266,092
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,112	111,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,532	154,672
当期変動額合計	181,532	154,672
当期末残高	111,420	266,092

	第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,327,207	14,116,770
当期変動額		
剰余金の配当	276,184	574,326
剰余金の配当(中間)	269,551	338,958
当期純利益	1,674,610	1,583,987
自己株式の取得	583,895	9,646
自己株式の処分	63,051	170,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,532	154,672
当期変動額合計	789,562	986,607
当期末残高	14,116,770	15,103,378

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
短期貸付金	12,775千円	25,524千円
建物	92,372	88,352
構築物	5,204	4,637
土地	107,450	107,450
投資有価証券	66,600	66,600
関係会社株式	75,200	96,900
長期貸付金	20,250	8,250
関係会社長期貸付金	358,120	344,603
合計	737,971	742,316

（第46期）

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は49,281,643千円であります。

（第47期）

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

2 偶発債務

リース債務の保証

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	79,957千円	60,767千円

3 関係会社に対する債権及び債務

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
売掛金	583,716千円	632,778千円
短期貸付金	751,131千円	767,306千円
買掛金	614,334千円	623,529千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第46期 (平成23年 3月31日)	第47期 (平成24年 3月31日)
支払手形	一千円	1,837千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第47期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	567,440千円	450,000千円
営業外費用		
支払利息	28,123千円	18,304千円

(株主資本等変動計算書関係)

第46期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,328,630	414,700	45,128	3,698,202

(注) 当社は、平成22年12月28日付で「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社(従業員持株ＥＳＯＰ信託口)」(以下、「ＥＳＯＰ信託口」といいます。)へ自己株式373,900株を売却しておりますが、当社とＥＳＯＰ信託口は一体であるものと認識し、ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて計上しており、当事業年度末にＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式は328,800株であります。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 414,300株

単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28株

当社従業員持株会への売却 45,100株

第47期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

(注) 自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 1,083株

単元未満株式の買取りによる増加 5,587株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 513株

当社従業員持株会への売却 120,300株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第46期(平成23年 3 月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	13,794	10,361	3,433
工具、器具及び備品	314,717	264,749	49,968
車両運搬具	8,697	7,377	1,320
ソフトウェア	91,026	85,044	5,982
合計	428,234	367,531	60,703

第47期(平成24年 3 月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	13,194	12,448	745
工具、器具及び備品	124,278	113,623	10,655
車両運搬具	2,865	2,617	247
ソフトウェア	3,945	3,710	234
合計	144,283	132,400	11,882

2 未経過リース料期末残高相当額

	第46期 (平成23年 3 月31日)	第47期 (平成24年 3 月31日)
1 年内	51,892千円	11,592千円
1 年超	14,232	1,431
合計	66,124	13,024

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	98,500千円	51,777千円
減価償却費相当額	90,871千円	46,035千円
支払利息相当額	3,514千円	1,594千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第46期 (平成23年 3月31日)	第47期 (平成24年 3月31日)
1年内	2,090千円	1,972千円
1年超	2,657	684
合計	4,747	2,656

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照計上額

区分	第46期 (平成23年 3月31日) (千円)	第47期 (平成24年 3月31日) (千円)
子会社株式	2,379,605	2,410,453
関連会社株式	110,800	142,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	第46期 (平成23年 3月31日)	第47期 (平成24年 3月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税	29,388千円	45,705千円
賞与引当金	95,001	85,681
その他	13,112	11,846
繰延税金資産合計	137,503	143,233
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	195,444	152,126
貸倒引当金	272,947	227,703
各種会員権評価損	96,969	92,315
投資有価証券評価損	219,214	207,278
減損損失	129,043	113,781
資産除去債務	42,995	40,091
その他	104,791	116,366
繰延税金資産小計	1,061,406	949,663
評価性引当額	328,403	298,272
繰延税金資産合計	733,003	651,390
繰延税金負債との相殺	97,816	171,605
繰延税金資産の純額	635,186	479,784
繰延税金負債		
前払年金費用	15,019	14,563
その他有価証券評価差額金	74,763	144,446
その他	8,034	12,596
繰延税金負債合計	97,816	171,605
繰延税金資産との相殺	97,816	171,605
繰延税金負債の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成23年 3月31日)	第47期 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.1	7.9
住民税均等割等	0.1	0.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	—	2.3
役員賞与	1.0	1.0
評価性引当額の増減	1.7	0.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.1%	37.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,608千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が57,506千円、その他有価証券評価差額金が17,898千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	835円71銭	1株当たり純資産額	888円12銭
1株当たり当期純利益	98円47銭	1株当たり当期純利益	93円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第46期 (平成23年 3 月31日)	第47期 (平成24年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,116,770	15,103,378
普通株式に係る純資産額(千円)	14,116,770	15,103,378
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,698,202	3,584,059
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,891,951	17,006,094

2 1株当たり当期純利益

項目	第46期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1,674,610	1,583,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,674,610	1,583,987
普通株式の期中平均株式数(株)	17,005,804	16,948,259

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ハイレックスコーポレーション	279,700	427,381
		大東建託(株)	57,500	427,225
		丸一鋼管(株)	196,000	378,672
		(株)パイロットコーポレーション	1,735	275,171
		三精輸送機(株)	477,000	192,708
		(株)立花エレテック	234,700	179,780
		ライオン(株)	377,000	178,698
		東プレ(株)	205,300	178,405
		(株)奥村組	437,000	142,025
		東短ホールディングス(株)	49,000	112,700
		石原薬品(株)	89,200	103,472
		(株)住友倉庫	204,000	87,108
		(株)アデランス	92,000	86,664
		(株)ミルボン	32,208	76,816
		(株)寺岡製作所	163,900	61,298
		ブルドックソース(株)	308,000	51,744
		(株)大林組	112,000	40,432
		(株)ウィザス	135,300	36,531
		(株)ユーシン	51,000	35,751
		ホーチキ(株)	83,000	35,275
		ナラサキ産業(株)	242,000	33,880
		松尾電機(株)	216,000	32,832
		その他(48銘柄)	1,107,904	475,821
計			5,151,447	3,650,391

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ユニディオコーポレーション 第1回無担保社債	500,000	500,000
		J Pモルガンストラクチャード プロダクツ	100,000	97,005
	計		600,000	597,005

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	10,829	52,425
		ワールド・ソブリンインカム	8,400	68,073
		ドイチェ・ジャパン ・グロース・オープン	3,000	24,336
		システムオープン	3,500	15,883
		A I Gザ・ジャパン・ キャピタリスト	800	4,803
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資) ジャフコV2 - C号投資事業 有限責任組合	1	39,779
計			26,530	205,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,517,566	298,601	8,962	3,807,206	2,062,361	133,607	1,744,845
構築物	76,050	—	—	76,050	48,106	2,677	27,944
機械及び装置	6,235	—	—	6,235	6,232	62	2
車両運搬具	31,217	—	—	31,217	22,150	6,750	9,067
工具、器具 及び備品	532,595	15,444	3,952	544,088	358,841	23,614	185,246
土地	1,166,606	438,218	—	1,064,824	—	—	1,604,824
リース資産	344,049	44,503	—	388,553	163,395	72,520	225,157
有形固定資産計	5,674,321	796,769	12,914	6,458,176	2,661,087	239,232	3,797,088
無形固定資産							
電話加入権	15,288	—	—	15,288	—	—	15,288
ソフトウェア	913,252	20,585	—	933,838	567,518	179,091	366,319
リース資産	11,467	8,123	—	19,591	6,639	3,148	12,951
のれん	11,038	—	—	11,038	10,398	1,487	640
無形固定資産計	951,046	28,709	—	979,756	584,556	183,727	395,199
長期前払費用	61	682	66	677	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 軽井沢研修所取得 201,699千円
土地 軽井沢研修所取得 438,218千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産に係る 貸倒引当金	31,640	3,560	—	31,640	3,560
投資その他の資産に 係る貸倒引当金	653,981	6,282	4,297	54,944	601,021
賞与引当金	237,504	225,714	237,504	—	225,714
役員賞与引当金	70,000	70,000	62,250	7,750	70,000
役員退職慰労引当金	488,610	29,030	90,910	2,500	424,230

(注) 1 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資その他の資産にかかる貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収に伴う戻入額であります。

3 役員賞与引当金の当期減少額のその他は、実際支給額との差額であります。

4 退職給付引当金については、当期末は前払年金費用を計上しているため、貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,330
預金	
当座預金	2,651,830
普通預金	987,118
定期預金	165,000
計	3,803,948
合計	3,813,278

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松原設備工業(株)	11,000
(株)ホギメディカル	9,645
文化シャッター(株)	1,317
エブリカップカワセ(株)	161
テクノ矢崎(株)	100
合計	22,224

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	10,477
平成24年5月満期	7,981
平成24年6月満期	1,410
平成24年7月満期	2,354
合計	22,224

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	339,997
三菱UFJ信託銀行(株)	211,800
三菱ふそうトラック・バス(株)	206,081
(株)駒込SPC	143,285
(株)熊本合同庁舎PFI	100,781
その他	4,852,252
合計	5,854,196

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,586,094	51,813,827	51,510,810	5,889,111	89.7	1.4

(注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には、消費税等2,454,552千円が含まれております。

2 次期繰越高には、流動資産に計上した売掛金5,854,196千円その他、長期化しているため投資その他の資産に計上した売掛金34,914千円が含まれております。

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
管球類	2,465
その他	8,044
合計	10,509

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)管財ファシリティ	711,000
(株)NSコーポレーション	476,685
(株)日本管財環境サービス	370,042
(株)日本環境ソリューション	297,378
(株)日本プロパティ・ソリューションズ	188,000
その他	509,348
合計	2,552,453

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノ菱和	2,368
(株)関電工	2,058
ジョンソンコントロールズ(株)	1,732
日本ファシリオ(株)	1,659
水戸ホーチキ(株)	1,274
その他	3,565
合計	12,658

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3 月満期	1,837
平成24年 4 月満期	3,312
平成24年 5 月満期	2,363
平成24年 6 月満期	1,530
平成24年 7 月満期	3,613
合計	12,658

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ケイ・エス	482,796
三菱電機ビルテクノサービス(株)	98,110
パナソニック E S エンジニアリング(株)	85,774
アソシエイツ	66,150
川崎設備工業(株)	60,553
その他	3,304,236
合計	4,097,619

ハ 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)スリーエス	1,000,000
(株)エヌ・ケイ・エス	500,000
(株)日本管財環境サービス	200,000
合計	1,700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.nkanzai.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主のうち、保有期間が3年未満の株主には2,000円相当、保有期間が3年以上継続する株主には3,000円相当のギフトカタログをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第46期) | 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日 | 平成23年 6 月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第46期) | 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日 | 平成23年 6 月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第47期第 1 四半期) | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成23年 6 月30日 | 平成23年 8 月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第47期第 2 四半期) | 自 平成23年 7 月 1 日
至 平成23年 9 月30日 | 平成23年11月 9 日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第47期第 3 四半期) | 自 平成23年10月 1 日
至 平成23年12月31日 | 平成24年 2 月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書、
有価証券報告書の
訂正報告書の確認書 | 事業年度
(第46期) | 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日 | 平成23年 8 月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成23年7月 1 日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本管財株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。